

# BASE Vol.49

実践的基礎知識 マクロ経済編(4)

<1人当たりGDPと高い経済成長率がもたらすもの>

2017/06/09

## 1人当たりGDPと高い経済成長率がもたらすもの

1人当たりGDPとはGDPの総額をその国の人口で割った数字です。現在1人当たりGDPが少ない国は、5年、10年といった長期的な観点で成長余地があるとも言えます。かつての日本も高度経済成長を謳歌していたときがありました。

### 1人当たりGDPとは

これまでGDPを国単位の総額で捉え、人口増加や経済効率の向上といった要因で、GDPが増えていく例を見てきました。一方、GDPは1人当たりGDP×人口と表すことができます。一般的に1人当たりGDPが大きいほど経済効率が高く、経済的に豊かであると考え、一般的には10,000ドルを超えると先進国と言われるようです。具体的に、オーストラリアとメキシコの例をみていきましょう(図表1)。GDPを見ると、両国とも1兆ドルを超えた水準で、ほぼ横並びとなっています。一方、人口はオーストラリアの24百万人に対して、メキシコは121百万人で、5倍もの開きがあります。そこで、1人当たりGDPを見ると、オーストラリアは51,000ドル超、メキシコは9,000ドル台というように、逆に5倍の差となっています。

ただし、今現在1人当たりGDPが少ないということは、今後の成長余地が大きいということです。今、1人3万円しか稼げない国が30万円稼げるようになると、GDPは10倍になります。一方、現在の日本のように人口が減少すると、1人当たりのGDPが増えなければGDPは減少、すなわちマイナス成長になります。上記の例で、人口の少ないオーストラリアは人口が少ないことから経済大国にはなれません。米国の人口の10分の1以下のオーストラリアは、1人当たりで米国人の10倍以上稼いでやっとGDPで並ぶことができるのです。

それでは、1人当たりGDP、人口、およびGDPの2020年における予想を見ていきましょう(図表2)。1980年をスタート地点として2020年までにどれだけ増えているかを表しています。一番上のGDPから見ると、中国やシンガポールといった国が大きく成長しているのが分かります。そして1人当たりGDPは、中国が39倍、シンガポールが13倍と、これが両国の大きな経済成長を遂げる要因になっているのが分かります。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

図表1:各国の1人当たりGDPと人口 (2015年)

	1人当たりGDP (米ドル)		人口 (百万人)		GDP (10億米ドル)
米国	55,904	X	321	=	17,968
中国	8,280	X	1,375	=	11,385
日本	32,481	X	127	=	4,116
ブラジル	8,802	X	204	=	1,800
オーストラリア	51,642	X	24	=	1,241
メキシコ	9,592	X	121	=	1,161
インドネシア	3,416	X	255	=	873
シンガポール	53,224	X	6	=	294

図表2:各国の1人当たりGDPと人口の推移  
(1980年、2020年、2020年はIMFによる予想)

国/年	1980	2020	1980年比
<b>1人当たりGDP(米ドル)</b>			
日本	9,313	38,174	x4.1
中国	308	12,117	x39.4
米国	12,576	67,064	x5.3
オーストラリア	10,999	58,046	x5.3
ブラジル	1,283	9,687	x7.5
インドネシア	673	4,380	x6.5
メキシコ	3,297	11,668	x3.5
シンガポール	5,004	69,276	x13.8
<b>人口(百万人)</b>			
日本	117	124	x1.1
中国	987	1,411	x1.4
米国	228	332	x1.5
オーストラリア	15	26	x1.8
ブラジル	119	212	x1.8
インドネシア	147	273	x1.8
メキシコ	71	128	x1.8
シンガポール	2	6	x2.4
<b>GDP(10億米ドル)</b>			
日本	1,087	4,747	x4.4
中国	304	17,100	x56.3
米国	2,862	22,294	x7.8
オーストラリア	163	1,516	x9.3
ブラジル	152	2,054	x13.5
インドネシア	99	1,194	x12.0
メキシコ	235	1,496	x6.4
シンガポール	12	395	x32.7

実践的基礎知識 マクロ経済編(4)

<1人当たりGDPと高い経済成長率がもたらすもの>

高い経済成長率がもたらすもの

1人当たりのGDPが、その国の経済効率や豊かさを示しているご紹介しましたが、高度経済成長を経験した日本の例を検証して見ましょう。1955年からの約40年間で、日本の1人当たりGDPは概ね40倍となりました(図表3)。前のページで見た中国の1980年～2020年までの40年間の予想と同じ程度の伸び率を日本は経験したこととなります。この高度成長の過程において、日本は世界第2位の経済大国になりました。日経平均株価は、最高値である38,000円台をつけ、また地価も暴騰して1990年のGDPが449兆円の時に、国土交通省が発表した地価総額は2,470兆円を記録しました。

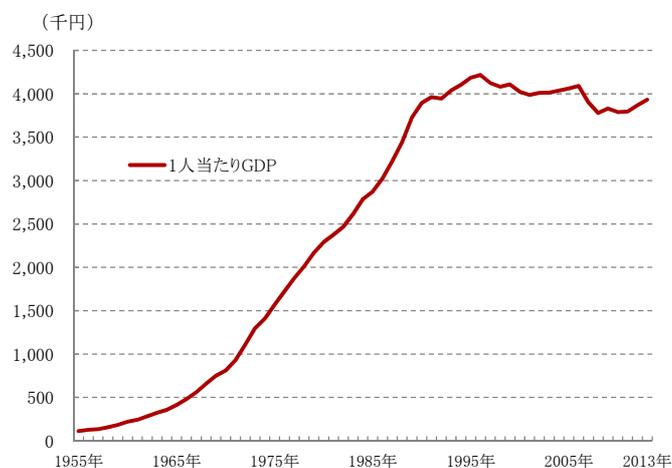
このように日本の経済が大きく成長している時と、現在の状況を比べて見た場合、大きく異なる点があります。高度成長時の日本の株式のリターンは非常に高く、金利も高く、また日本円も他の通貨に対して大きく上昇しました(図表4)。

経済の状態が良いと、一般的に次のようなことが想定されます：

- ・預金や国債の利回りが高くなりやすい、
- ・企業の利益が増加し、株価が上昇しやすい、
- ・インフレ率が高くなりやすい、
- ・給料が上がりやすい、
- ・不動産の価格や賃料が上がりやすい、
- ・自国通貨の価値が上がりやすい、
- ・失業率が低下しやすい、
- ・外国からの投資や移住、企業進出が増えやすい、
- ・政府の税収が増えやすい、

このように高い経済成長率、すなわち1人当たりGDPの伸びは国民の豊かさの向上につながっています。そして、投資家が今後の中長期的な投資先を選ぶときの判断材料の1つとなります。

図表3: 日本の1人当たりGDP推移  
(内閣府、1955年～2013年)



図表4: 日経平均株価と日本の経済規模・公定歩合、ドル円相場の推移  
(内閣府、10年毎、1950年～1990年)

